

今後の脱原発、脱炭素に向けて

2021. 5. 4

1. 今後の10年で考えるべきこと

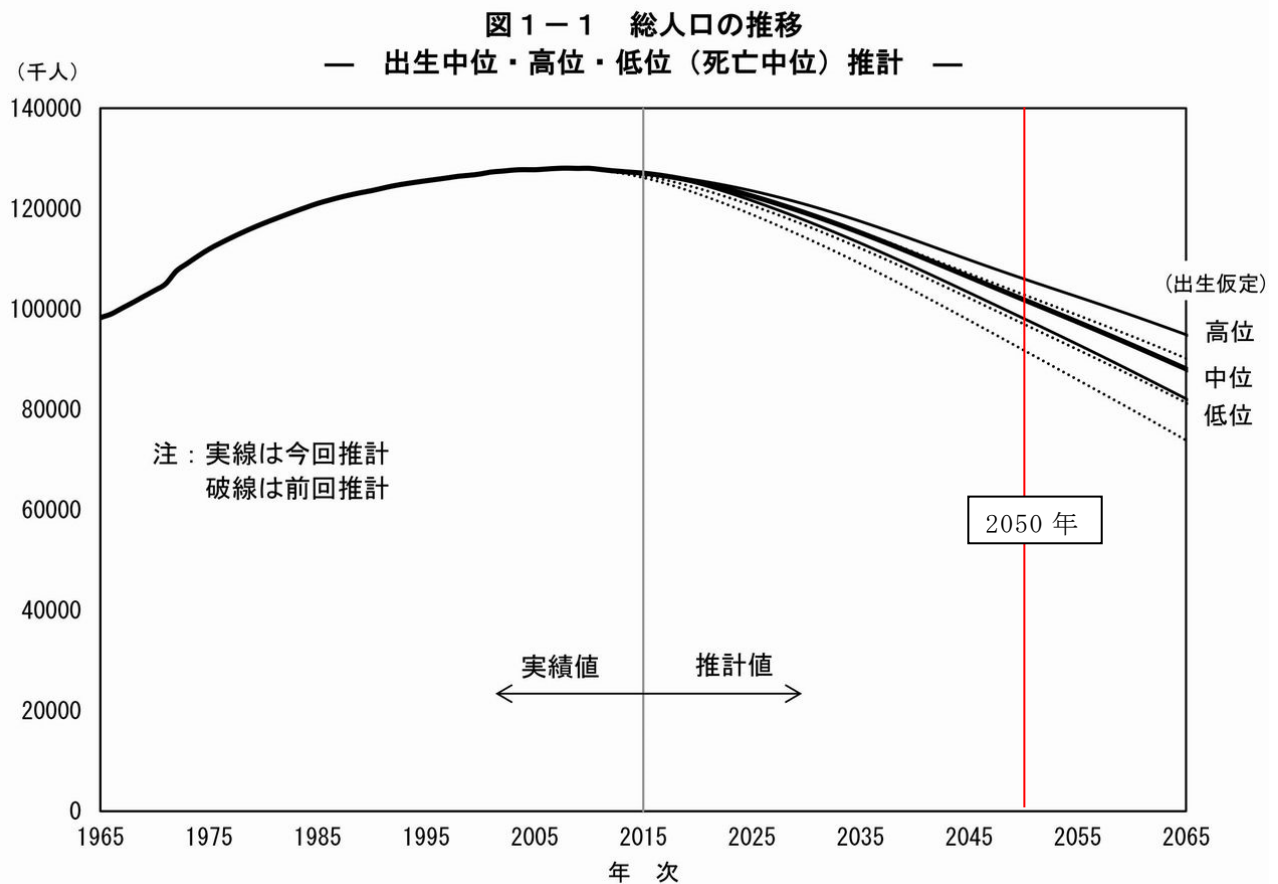
- ①脱炭素を理由とした脱原発への逆風
- ②政府は原発も「CO2を出さない」を理由に「グリーン電力」と位置づけるまやかし
 - ・「脱炭素」は主張しても「脱原発」とは絶対に言わない。「脱炭素」なら原発も容認
 - 対抗スローガンは「脱原発・脱炭素のエネルギー政策を」（「脱原発」を先にすべき。
 - 気候変動がどんなに深刻でも核のごみと異なり 10 万年スパンでの被害はあり得ない

2. 再エネか省エネか

- ①再エネの実現可能性
 - ・発電技術は確立しているが供給に課題～夜は発電できない太陽光、風が止まれば発電も止まる風力。出力が時々刻々と変わる再エネの出力調整と安定化をどうするか
 - ・日本企業勢に蓄電池は望み薄（技術面より「やりたくない」「できるわけがない」という消極性克服が困難。負の「予言の自己成就」で可能性があるのに閉ざされつつある）。
 - ・電力会社による再エネ接続の妨害（原発を稼働させ再エネ発電をやめさせる九州電力管内が典型例）、経産省の再エネ潰し（「容量市場」による新電力の倒産）。
 - ・スマートグリッドなどの新技術は研究段階。実現を前提の議論は現時点では無理
- ②再エネのリスク
 - ・風力発電による電磁波障害、太陽光パネル廃棄時の環境問題など再エネにも汚染や健康被害のリスクが伴う。「エネルギーのために自分以外の誰かが傷つけばいいとの議論には乗れない」という反対派の主張を覆すのは困難。「健康被害があっても進めろ」と主張すれば原発推進派と同じ批判を受けかねない。

3. 少子化で減るエネルギー需要

- ①少子化で日本の人口は 15～23%減り（図1）、電力需要もそれに合わせて減る。日本の現在の女性差別的な政策が改まらなかった場合、出生数は最も悲観的な予測（低位）に沿って進む可能性が高く、その場合は 23%減。
- ②2015 年公表の「長期エネルギー需給見通し」（経産省）は、日本が今後も年 1.7%の経済成長を続け、エネルギー需要も伸び続けるという非現実的想定に基づく（図2）。想定したくないこと（人口減少）は起きないことにする経産省の姿勢は、原発事故を起きないことにしてきた原子力ムラの姿勢と同じで容認できない。
- ③経産省は 2030 年のエネルギー構成を「原子力：11～10%程度」としているが「経済成長年 1.7%」に基づき非現実的。実際にはこれを上回る人口減で原子力は不要になる。
- ④エネルギー自給率が向上しなくてよいなら海外勢との提携も選択肢。サハリン経由でロシアと送電線をつなげば不安定さも克服できる（日本が夜の時ロシア西部は昼）。



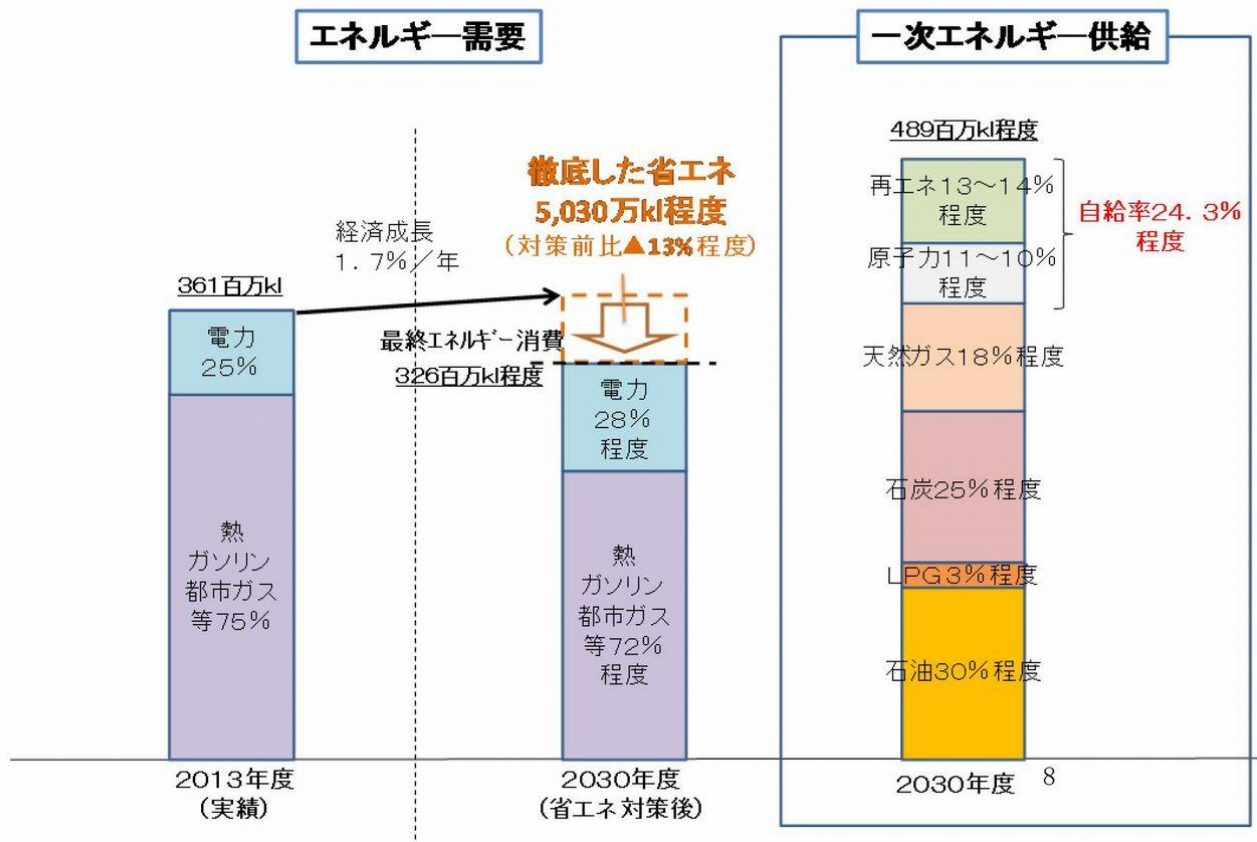
※図 1（出典）国立社会保障・人口問題研究所（<http://www.ipss.go.jp>）2016 年推計。高齢者死亡率を標準とした場合の予測。最も楽観的な予測（出生率：高位）でも 2050 年（CO2 削減目標年）の人口は約 1 億 1 千万人で現状（1 億 3000 万人）より 15% 減る。最も悲観的な予測（出生率：低位）では、2050 年の人口は約 1 億人で、23% 減となる。

4. 日本では再エネより省エネが現実的

- ① 「結果が不確実なものへの挑戦を極端なまでに嫌がる一方、確実に結果につながるものに対しては少々の困難があってもやり抜く」「根本的な発想の転換が必要なイノベーションは苦手だが、今あるものの品質や使い勝手を少しずつ向上させるカイゼンは得意」なのが日本人の国民性。
- ② 再エネは挑戦しても失敗の可能性がある、成果に結びつくかわからないのに対し（結果の不確実性）、電気を消すのに失敗する人はいないため、省エネは確実に成果に結びつき、電力使用量や電気料金の減少として可視化される（結果の確実性、可視性）。今の生活を維持しながら少しずつ無駄を削減していく省エネのほうが日本に向いている。
- ③ CO2 削減の目標年度（2050 年）まであと 30 年ある。原子力分の 1 割は人口減で自然に減るので、残りは火力発電分。「50%削減」と言えば目標が高すぎて国民の心が折れかねないが、今すぐ目標化すれば 30 年間で 50%なので、年間では 2%弱。「毎年 2%の省エネを子どもたちの世代へつなごう」なら多くの日本人が実現可能と受け止める。目標は立てるだけでなく「立て方」も重要（わかりやすい言葉で可能と理解させる）。
- ④ 日本の多くの住宅は断熱構造になっておらず、断熱構造の住宅を増やすだけでも大幅

な省エネになる。消防法による規制と同じく、法改正を過去の住宅へは遡及させず、今後新築される住宅に限って断熱構造を義務づけ、省エネを進める。

⑤東京電力管内の電力販売量は原発事故後 22%の大幅減。人口は現状維持なのですべて省エネ分。7年で 22%の省エネに成功した日本なら 30 年で 50%の省エネは十分可能。



※図 2 (出典) 長期エネルギー需給見通し (経産省、2015 年版) P.6 より。2030 年には人口が 1 割減るのに、省エネしなければエネルギー需要は増える? 原料を輸入に頼る石油・石炭・LNG は自給率に含めていない中で、ウラン燃料が輸入なのに原子力だけ自給率に含めるごまかし。



※図 3 (出典) 東電 WEB。東電管内の電力販売量は 3.11 後、2690 億 kWh/年→2097 億 kWh/年へ。